

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計	2,006	11.3	169	△26.0	167	△24.7	94	△36.4	28.97
通期	4,188	14.9	486	9.2	482	11.0	337	18.3	103.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	3,274,400株	27年3月期	2,940,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	0株	27年3月期	0株
③ 期中平均株式数	28年3月期	3,077,040株	27年3月期	2,940,000株

(注) 当社は平成27年4月25日付をもって株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年8月14日付をもって株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融緩和策や各種経済政策の効果により円安・株高の状況となり、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気動向としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、高齢化や先行きの不安などの要素も相俟って、個人消費が伸び悩むなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当業界においては、国が地域少子化対策重点推進交付金を設けて地方公共団体による婚活支援・少子化対策支援を促進しており、また大手企業による新規参入を受け、業界の認知度向上や、健全な競争による活性化といった効果が生まれております。また、平成27年7月には業界団体として「日本結婚相手紹介サービス協議会（略称：JMJC）」が発足し、当業界における信頼性の向上及び健全化を図り、サービス利用者に対する利用方法の案内等の活動も進められております。さらに、サービスの態様についても、結婚相談所に加えて街コンや婚活パーティー、オンラインマッチングなどの多様化が進み、当業界の市場規模も堅調に拡大しております。

このような状況において当社は、経営理念である「世の中に、もっと笑顔をもっと幸せを。」という想いの下、引き続き高い顧客成果を創出する結婚情報サービス事業者として、当社及び当業界の顧客満足度の向上及び市場からの信頼の向上を通じて自社の成長を実現すべく、事業に取り組んでまいりました。

主要サービスであるパートナーエージェントサービスにおいては、初めてタレントを起用するなど広告宣伝全般が功を奏し、またアカウントエグゼクティブ（ご入会を検討されているお客様に入会の勧奨を行う社員）の努力や出店の効果もあって、入会数は平成27年3月期において7,834名、平成28年3月期において9,085名と昨年対比で15.9%の成長をしております。また、コンシェルジュ（入会された会員様に婚活支援を提供する社員）においても、引き続き蓄積したノウハウをもとに会員の婚活を支援し、また各種施策の実施並びに基幹システムの活用により、成婚率（注1、2）は平成27年3月期において24.2%、平成28年3月期において27.2%と昨年対比12.3%の成長をしております。これにより、当連結会計年度において月次（月初）の会員数は4月に1万人を超え、また累計の成婚退会会員数も2月に1万人を超えるなど、記念すべき年となりました。

その他、売上に占める割合はまだ小さいものの、婚活パーティー「OTOCON」では年間の累計参加者数が6万人を超え、自治体についても京都府の結婚支援サービスにかかるシステム提供を行い、また三重県の結婚機運醸成プロジェクトに携わるなど14の地方自治体に支援サービスを提供し、他社の当業界への参入支援・コンサルティングを行うなど、着実に成果を上げております。

以上の結果、当社の当連結会計年度における売上高は3,644百万円（前年度比36.8%増）、営業利益は445百万円（前年度比203.6%増）、経常利益は434百万円（前年度比228.2%増）、当期純利益は285百万円（前年度比260.7%増）となりました。

なお、当社の事業は結婚情報サービスの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

- (注) 1. 成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会をすることになります。
2. 成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、毎月の成婚退会会員数を当月の月初会員数で除し、百分率にて算出しております。これを毎年4月から翌年3月まで毎月算出し、その値を累計したものを当社における年間の成婚率としております。

②今後の見通し

国内経済は、個人消費に足踏み感が見られる中、企業収益の改善傾向が見られ景気は現状維持もしくは緩やかな回復基調が続く見通しですが、依然不透明な状況は続くものと予測されます。そのような状況の下、今期の業績見通しにつきましては、以下のとおり予測しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成29年3月期	4,188	486	482	337	103.21
平成28年3月期	3,644	445	434	285	92.85
増減率(%)	14.9	9.2	11.0	18.3	11.1

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ578,536千円増加し、1,954,909千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ443,002千円増加し、1,306,649千円となりました。主な要因は、現金及び預金277,601千円の増加、売掛金144,996千円の増加、前払費用15,882千円の増加及び繰延税金資産14,619千円の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ135,775千円増加し、647,816千円となりました。主な要因は、新システム構築や新店舗出店に伴う設備投資等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ94,823千円減少し、1,165,797千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ63,760千円増加し、854,781千円となりました。主な要因は、未払金55,631千円の増加、未払法人税等101,861千円の増加、短期借入金16,000千円の減少及び1年内返済予定の長期借入金94,935千円の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ158,583千円減少し、311,015千円となりました。主な要因は、長期借入金155,047千円の減少、社債16,000千円の減少及び資産除去債務13,416千円の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ673,360千円増加し、789,112千円となりました。主な要因は、資本金193,818千円の増加、資本剰余金193,818千円の増加及び利益剰余金285,723千円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は516,969千円(前年比116.0%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、380,603千円(前年比127.1%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による収入428,365千円、減価償却費による収入79,613千円、未払金の増加による収入57,063千円、売上債権の増加による支出144,996千円及び法人税の支払額67,986千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、201,547千円(前年比55.7%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による資金の支出65,335千円、無形固定資産の取得による資金の支出99,610千円及び敷金の差入による資金の支出36,601千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、98,544千円(前年比459.8%増)となりました。これは主に、長期借入金の借入による資金の収入200,000千円、株式の発行による収入387,636千円、長期借入金の返済による資金の支出449,982千円、短期借入金の返済による資金の支出16,000千円及び社債の償還による資金の支出16,000千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	3.29	8.41	40.37
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	267.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	5.0	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	11.6	36.5

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 平成26年3月期及び平成27年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
- 当社は、平成25年3月期以前の連結財務諸表を作成していないため、平成25年3月期以前のキャッシュ・フロー関連指標を記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元について重要な経営課題として認識しており、将来の持続的な成長及び財務体質の強化・安定に必要な内部留保を行う一方で、財政状態及び経営成績並びに経営状況全般を総合的に勘案し、適正なバランスを確保しつつ利益配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、今後の更なる成長を実現し企業価値の増大を図るため、認知度を向上させるための広告宣伝費の支出や、サービスにおける利便性・安全性向上のためのシステム開発への投資に利益を充当するため、これまでお知らせしていた予定のとおり無配とさせていただきます。

なお、当社といたしましては、可能な限り早期に株主の皆様へ配当できるよう努めてまいり所存であり、次期の配当につきましては現時点では未定ですが、配当可能性に関しましては当社を取り巻く事業環境や業績、財政状態等を勘案しつつ検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

①市場動向について

結婚情報サービス・仲介業の市場動向は、当社グループの事業に影響を及ぼします。我が国における婚姻件数は減少傾向にあり、また、結婚そのものに関する考え方は多様化する傾向にあります。当社グループはこのような市場環境において、結婚を希望する方々のニーズに合ったサービス内容の開発及び提供を継続してまいります。今後経済情勢の悪化、非婚化傾向の増大、少子高齢化の進行によって結婚情報サービス・仲介業の市場が縮小した場合には、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

②競合について

当社グループが営む事業については、その開始に際して許認可を要しないため、参入障壁が比較的低く、一定の資本とノウハウさえあれば、同種の事業を開始することは多くの事業者にとって比較的容易であります。ただし、会員獲得のための広告等の先行投資や、マッチングを行っていくためのシステム開発に初期投資がかかるため、初

期投資や継続投資負担が事実上の参入障壁となっているものと考えます。また、当社グループの事業においては、データマッチングに加えて顧客を担当するコンシェルジュが介在し、様々な経験やノウハウを用いて顧客と共に成婚という成果を目指して活動を支援することに特色がありますが、競合者が短期間のうちに当社グループと同程度のノウハウ、またそれを実現するための社員研修や教育ノウハウの蓄積を行うことは困難であろうと考えております。さらに、当社グループと同等のサービスの提供を可能にし、個人情報保護を実現するシステムの構築や、マッチングを実現するための一定の顧客規模の確保を短期間のうちに行うことも、また同様に困難であると考えております。

当社グループとしては、単純な価格競争に巻き込まれないよう、成婚という顧客にとっての成果にフォーカスすることを通して他社との差別化を図り、サービス品質ならびに顧客満足の向上による顧客支持の獲得に努めてまいりたいと考えております。

しかしながら、既存の競合者との競争の激化や、同業他社の不祥事等による業界イメージの悪化、大規模な資本や強力なマーケティング力、高い知名度・ブランド力を有する企業等の当社グループ事業領域への新規参入などにより、顧客流出やそれに対処するための様々なコストの増加等が、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③個人情報流出のリスクについて

当社グループは、結婚情報サービス事業を通じて各種の個人情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律」に定められる個人情報取扱事業者として、同法及び関連諸法令ならびに経済産業省が定める「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」の適用を受けております。

当社グループでは、これら諸法令やガイドラインの遵守に努めるとともに、個人情報の外部漏えいはもちろん、不適切な個人情報へのアクセスや改ざん等を防止するため、個人情報の厳正な管理を経営課題として認識し、個人情報保護に関する諸規程を定めて運用しております。加えて、プライバシーマークやISO27001の認証を取得・維持し、その過程において定期的な内部監査、認証機関による監査を受け、定期的な社員教育を行うなどの体制を整えております。

しかしながら、不測の事態によって当社が管理・保有する個人情報について、不正アクセス、改ざん、漏えい等が発生した場合には、当社グループに対する信用の低下を招き、適切な対応を行うためのコストの負担が生じる他、個人情報の漏えい等によって会員様その他の個人に損害が生じた場合には、当社グループに対する損害賠償請求等による負担が生じることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④その他法令遵守に関するリスクについて

当社グループの事業活動における特筆すべき関連法規としては、入会契約に関わる特定商取引法、広告宣伝活動に関わる不当景品類及び不当表示防止法が挙げられます。

当社グループとしては、法令遵守を企業の重要な責任と認識しており、コンプライアンス体制を継続的に維持・強化し、法令遵守の徹底を図っています。

しかしながら、諸対策を講じておりましたが、従業員の不正行為によるコンプライアンスに関するリスク、またこれに付随する社会的信用の失墜のリスクを完全には排除できない可能性があり、これが当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤広告宣伝費の負担について

当社グループの事業において、広告宣伝活動は会員勧誘プロセスに大きな役割を果たしており、今後の景気動向その他の要因により各種媒体への出稿費用その他広告関連費用の単価等が大幅に上昇した場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

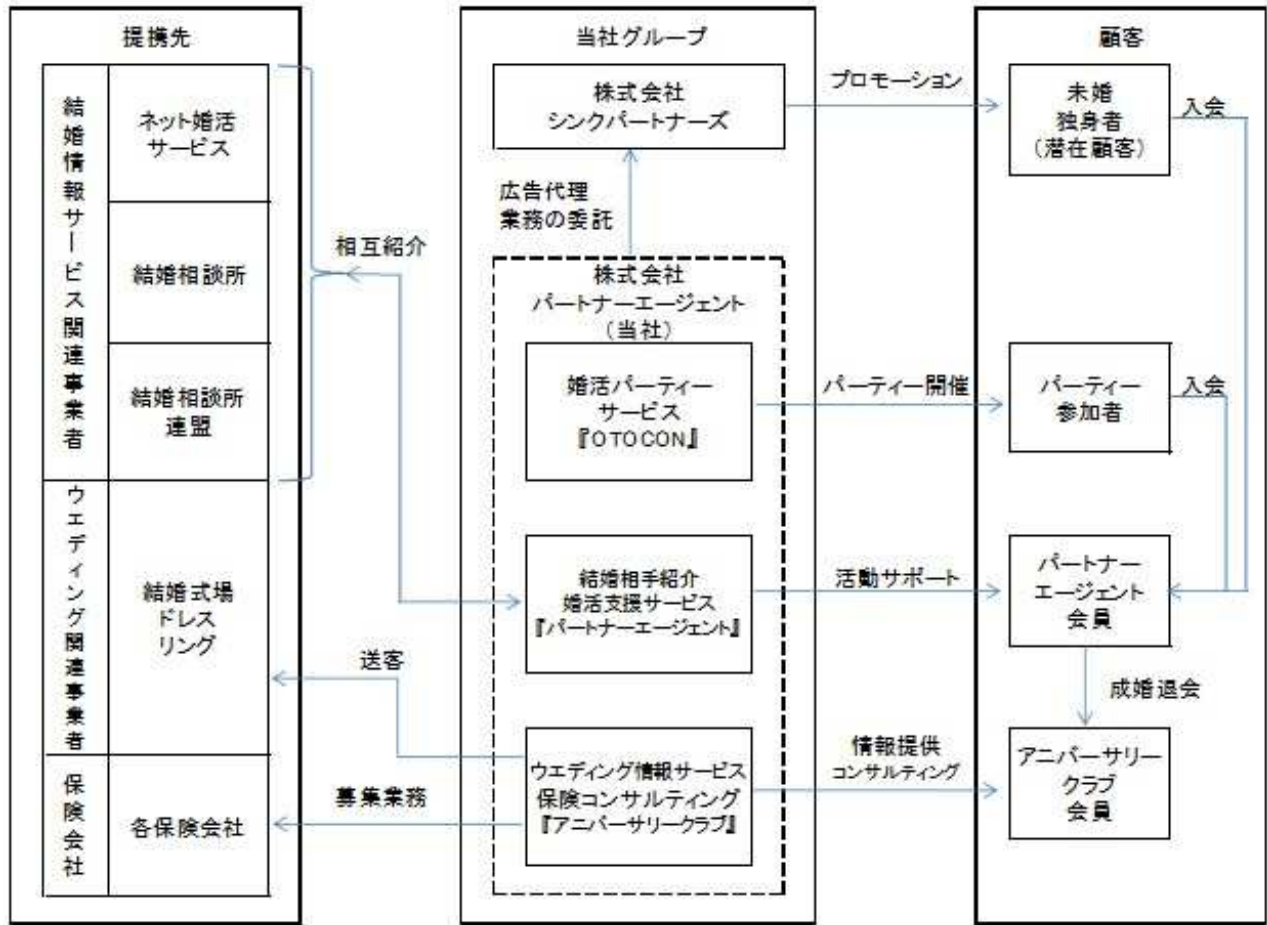
⑥システム障害の影響について

当社グループでは、事業活動の大部分が自社サーバーやネットワークによって構成されるコンピューターシステムに依存しています。自然災害の他、ネットワーク障害、データセンター障害、使用機器の故障に対しては、二重化や交換用の機器の準備等によって障害による悪影響を抑制する体制は整えておりますが、これを完全に回避することはできず、システム障害が発生した場合は、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社(株式会社パートナーエージェント)と連結子会社1社(株式会社シンクパートナーズ)により構成されており、結婚情報サービス事業を主な事業としております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次のとおり経営理念、経営方針を掲げ、結婚情報サービス事業を行っております。

<経営理念>

①私たちの想い

世の中に、もっと笑顔を。
もっと幸せを。

②私たちのミッション(使命)

- (i) 婚活支援業界の変革者として「価値」を創造し続け、より多くの成婚の機会を作ります。
- (ii) 人とともに歩む生涯のサポーターとして、「想い」を「かたち」にした事業を通じて幸せを感じられる人生の実現を目指します。

<経営方針>

①サービス品質の向上

高い顧客成果の創出にこだわり、サービス品質の向上に努めます。結果を出すことで、顧客満足度を高め、ひいては市場からの信頼・支持を獲得し、それに基づく成長を果たします。

②認知度の向上

当社グループの社会における認知度についてはまだ低いと考えており、認知度の向上によってサービスに興味を持つ新たな顧客の獲得が期待できるため、より効果的な広告宣伝効果を期した様々な手法を用い、継続的に認知度の向上に取り組んでまいります。

③優秀な人材の獲得・育成

当社グループのパートナーエージェント事業の中核は「人」による結婚相手の紹介にあり、サービスを提供する人材の獲得、育成は当社の強み、差別化のために必要です。また、企業体質の強化、今後の事業拡大に備え、優秀な人材の獲得、育成に取り組んでまいります。

④企業体質の強化

企業規模の拡大により、意思決定の迅速化・効率化、また人材育成を視野に入れた権限委譲と、その適切な権限行使を支えるガバナンスの重要度は増えています。それに伴い、全国の各エリアの店舗の成長を促進する統括責任者、また当社グループ内の各種サービスにおける執行責任者への権限委譲を進めるとともに、コーポレートガバナンスコードを中心とした高度な企業統治を実現すべく、取り組んでまいります。

⑤セキュリティの確保

当社グループの事業においては、多くのお客様の大切な個人情報をお預かりしております。そのため、プライバシーマーク、ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)に準拠した社内体制を維持・強化し、またシステム面におけるセキュリティ強化に対する適切な投資も行っております。

⑥社会的責任

企業は公器であるということを強く自覚し、利益を追求するだけでなく、あらゆるステークホルダーからの要求に対して適切な意思決定を行うよう努めます。また今般、社会問題化している晩婚化・未婚化、関連する超少子高齢化社会の到来に対し、国をはじめとした地方公共団体が様々な取り組みを開始していますが、当社がこれまで培い蓄積してきたノウハウ等を用い、その解決のための支援も行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の成長を通じて、企業価値の向上及び財務体質の強化を経営の目標としておりますが、現時点では事業基盤の強化を優先すべき時期であるとの認識から、目標とする経営指標としては、事業の収益力を表す各利益項目の伸びを重視し、これらの拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①パートナーエージェントサービスの強化

結婚相手の紹介を行うパートナーエージェントサービスにおいては、引き続き高い成婚率にこだわりサービス強化を図っております。平成27年度の成婚率実績は27.2%となり、年々順調に上昇しております。当社ではこれを33%にまで向上させることにより、高い顧客成果による顧客満足度の向上を通じて、顧客支持を獲得してまいります。また、継続的な出店を行うことで、サービス提供エリアの拡大及び既出店エリアにおけるサービス提供リソースの拡充を図ります。

②多様な婚活ニーズへの対応

昨今、より価格を抑えた婚活支援サービスのニーズが高まっており、当社では、この新たな顧客層にサービスを利用いただけるよう努めてまいります。そのため、婚活パーティー(『OTOCON』)による集客規模を拡大し、パーティーをお客様同士のマッチングの場とするだけでなく、パーティー参加者に対する低価格でかつその費用に見合う成婚を創出できる新たな婚活支援サービス(『OTOCONメンバーズ』)の提供を開始し成長させてまいります。

③市場の拡大とより多くの成婚の創出

結婚情報サービスは未だ社会的認知度や利用率が低く、平成18年に経済産業省から発表された「少子化時代の結婚関連業の在り方に関する調査研究報告書」によれば、結婚適齢期にある未婚男女は2,100万人程度であるのに対し、結婚情報サービスの利用者は約60万人程度と、約3%の利用に留まっているという現状があります。こうした現状を踏まえ、大手企業の新規参入や自治体・行政の積極的な婚活支援への取組みに対するソリューションの提供及び業界団体への参画などを通じて、市場の健全な拡大と発展に努めてまいります。

④お客様と従業員の笑顔と幸せへの貢献

当社には1万人を超える会員がおり、その内年間約3千人が成婚しております。こうした成婚会員に対しては引き続き結婚式場の紹介や婚約・結婚指輪の販売、加入保険の見直しなどのサービスを提供してまいります。また、成婚会員向けのコーチングサービスなど、新たなニーズの把握とサービス提供に努めてまいります。

また当社では、満足度の高い幸せな従業員が品質の高いサービスを提供し、それがお客様の幸せを創出し、さらにそれが従業員の幸せ・満足度やにつながり好業績を生むという考え方のもと、定期的な従業員満足度の調査や改善施策の実行に取り組んでおります。新たな試みとして既存の福利厚生制度に加えて社内保育施設を設ける(平成28年上半年期予定)など、従業員満足度の向上を通じ、「人」が提供するサービス企業として企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、当社顧客として入会した会員に対する情報提供、お相手の紹介、出会いの機会の提供を行う結婚情報サービス事業ならびにこれに関連するサービス提供を行っております。

当社では「一人でも多くの方を1年以内の結婚へ導く。」ことを目標として掲げ、結婚を望む会員に対し結婚という成果をより高い確率でもたらすことを可能とするため、システム上でマッチングした相手を紹介するという従来のサービスだけに止まらず、コーチングスキルを持ったコンシェルジュという「人」が中心となって相手を紹介するというきめ細やかなサービスを今後も提供してまいります。また、将来的に幅広く市場・会員の支持を獲得し、仕事探しや資産運用に既にエージェントサービスが利用されているのと同様に、結婚相手探しにも当たり前のようにエージェントサービスを利用する、そんな時代を創り出して参りたいと考えており、そうした新たな文化・価値観を創出することにより、結婚適齢期の男女の晩婚化・未婚化、それに関連する少子高齢化といった我が国が抱える問題の解決の一助になればとも考えております。

上記を実現するため、当社は今後以下の課題に取り組んでまいります。

①認知度の向上

当社が行っている結婚情報サービス事業は、提供を開始してからの歴史が浅く、認知度が十分にあるとはいえません。このため結婚を望む適齢期の方々に対し、当社の存在を知っていただき、興味を持っていただくための取り組みが必要と考えております。また、交通広告、新聞広告等のメディア出稿による当社サービスの紹介に加え、パナー広告、アフィリエイトなどのウェブ上の広告宣伝活動を展開し、併せて婚活に関する各種アンケート調査の結果を分析し、「婚活総合研究所」名で各種メディアへの発表・公開を行うなど、積極的かつ相当規模の広告宣伝活動を実施し、当社のサービスに対する信頼性、有用性を認識していただくことで、ブランドの確立にも努めてまいります。

②優秀な人材の確保及び育成

当社は、今後の新規出店に伴う事業規模、組織規模の拡大に備えて、継続的に中途採用および新卒採用を進めていきます。優秀な人材の採用を行うと同時に、社員に対する計画的な研修を実施して知識・経験・ノウハウを共有し、育成をすることで、組織規模の拡大と人材レベルの向上の相乗効果により、さらなる企業としての成長を実現してまいります。社員一人一人が当社の理念や経営方針を理解し、これに共感しながら仕事に取り組み、お客様により高品質なサービスを提供できるように取り組んでまいります。

③システムのセキュリティ管理体制

当社が運営する事業においては、当社ウェブサイト、会員情報および課金情報を主に扱う基幹システムのセキュリティ管理体制の構築・維持が重要となります。顧客に安心してサービスを利用していただくため、現在当社では、プライバシーマーク、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム/ISO27001)の認証を受けておりますが、今後も引き続き、個人情報の保護も含め市場が求めるセキュリティレベルを充足しつつ、顧客視点に立ったシステム整備を進められるように継続的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,367	516,969
売掛金	537,921	682,918
商品	258	287
仕掛品	14,772	6,801
貯蔵品	3,252	2,308
前払費用	50,555	66,438
繰延税金資産	14,762	29,382
その他	7,219	2,876
貸倒引当金	△4,464	△1,332
流動資産合計	863,647	1,306,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	231,021	265,237
減価償却累計額	△65,591	△80,069
建物(純額)	165,430	185,167
工具、器具及び備品	128,973	169,664
減価償却累計額	△69,521	△95,369
工具、器具及び備品(純額)	59,452	74,294
建設仮勘定	10,930	150
有形固定資産合計	235,812	259,612
無形固定資産		
ソフトウェア	71,674	103,238
ソフトウェア仮勘定	10,422	54,244
無形固定資産合計	82,097	157,483
投資その他の資産		
敷金	192,947	229,549
その他	1,184	1,171
投資その他の資産合計	194,131	230,720
固定資産合計	512,041	647,816
繰延資産		
社債発行費	684	442
繰延資産合計	684	442
資産合計	1,376,372	1,954,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	782	1,871
短期借入金	216,000	200,000
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	243,403	148,468
未払金	178,025	233,656
未払消費税等	65,433	67,939
未払法人税等	45,300	147,161
返金引当金	3,085	4,149
その他	22,990	35,534
流動負債合計	791,021	854,781
固定負債		
社債	32,000	16,000
長期借入金	353,514	198,467
繰延税金負債	15,032	14,079
資産除去債務	69,052	82,468
固定負債合計	469,599	311,015
負債合計	1,260,620	1,165,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,400	235,218
資本剰余金	8,400	202,218
利益剰余金	65,952	351,675
株主資本合計	115,752	789,112
純資産合計	115,752	789,112
負債純資産合計	1,376,372	1,954,909

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,664,330	3,644,025
売上原価	1,035,549	1,357,001
売上総利益	1,628,781	2,287,023
販売費及び一般管理費	1,481,997	1,841,471
営業利益	146,784	445,552
営業外収益		
受取利息	55	78
助成金収入	1,125	192
書籍販売収入	424	349
受取手数料	359	475
その他	487	769
営業外収益合計	2,452	1,864
営業外費用		
支払利息	14,410	10,428
その他	2,323	2,134
営業外費用合計	16,733	12,563
経常利益	132,503	434,853
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産除売却損	4,090	4,091
リース解約損	2,728	2,396
特別損失合計	6,819	6,488
税金等調整前当期純利益	125,690	428,365
法人税、住民税及び事業税	45,300	158,214
法人税等調整額	1,157	△15,572
法人税等合計	46,457	142,641
当期純利益	79,232	285,723
親会社株主に帰属する当期純利益	79,232	285,723

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	79,232	285,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
その他の包括利益合計	△0	—
包括利益	79,231	285,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,231	285,723
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	41,400	8,400	△13,280	36,519
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			79,232	79,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	79,232	79,232
当期末残高	41,400	8,400	65,952	115,752

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	0	36,520
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			79,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	79,231
当期末残高	—	—	115,752

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	41,400	8,400	65,952	115,752	115,752
当期変動額					
新株の発行	193,818	193,818		387,636	387,636
親会社株主に帰属する当期純利益			285,723	285,723	285,723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	193,818	193,818	285,723	673,360	673,360
当期末残高	235,218	202,218	351,675	789,112	789,112

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	125,690	428,365
減価償却費	67,455	79,613
貸倒引当金の増減額(△は減少)	769	△3,131
返金引当金の増減額(△は減少)	3,085	△840
受取利息	△55	△78
支払利息	14,410	10,428
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	—
固定資産除売却損益(△は益)	4,090	4,091
リース解約損	2,728	2,396
売上債権の増減額(△は増加)	△105,641	△144,996
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,943	8,886
前払費用の増減額(△は増加)	△8,636	△11,314
仕入債務の増減額(△は減少)	△500	1,088
未払金の増減額(△は減少)	47,721	57,063
未払費用の増減額(△は減少)	1,759	13,310
預り金の増減額(△は減少)	814	1,319
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	—	11,633
未払消費税等の増減額(△は減少)	44,201	2,505
その他	1,222	998
小計	184,163	461,339
利息の受取額	55	78
利息の支払額	△14,438	△10,431
リース解約金の支払額	△2,728	△2,396
法人税等の支払額	569	△67,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,622	380,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	84	—
有形固定資産の取得による支出	△71,128	△65,335
無形固定資産の取得による支出	△44,344	△99,610
敷金の差入による支出	△37,813	△36,601
敷金の回収による収入	4,455	—
定期預金の払戻による収入	19,304	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,442	△201,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	56,000	△16,000
長期借入れによる収入	260,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△268,319	△449,982
社債の償還による支出	△16,000	△16,000
リース債務の返済による支出	△6,489	△177
割賦債務の返済による支出	△7,587	△6,932
株式の発行による収入	—	387,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,604	98,544
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,783	277,601
現金及び現金同等物の期首残高	183,584	239,367
現金及び現金同等物の期末残高	239,367	516,969

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社シンクパートナーズ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

イ 商品及び仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～18年

工具、器具及び備品 2年～15年

ロ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 返金引当金

売上の返金負担に備えるため、過去の返金実績率に基づき、返金引当額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を適用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で実施しております。経営の安定化に寄与すると判断し取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針です。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

ロ 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは結婚情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは結婚情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	33.35円	240.99円
1株当たり当期純利益金額	26.95円	92.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	81.25円

- (注) 1. 前連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社株式は平成27年10月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算においては、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 平成27年4月25日付をもって株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年8月14日付をもって株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	115,752	789,112
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,700	—
(うちA種種類株式)(千円)	(29,700)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	86,052	789,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,580,000	3,274,400

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株式に帰属する当期純利益金額(千円)	79,232	285,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益金額(千円)	79,232	285,723
期中平均株式数(株)	2,940,000	3,077,040
(2) 潜在株調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	285,723
普通株式増加数(株)	—	439,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権(平成25年6月27日定時株主総会及び普通株主による種類株主総会決議に基づく平成26年3月28日取締役会決議)(新株予約権28個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,843	484,903
売掛金	537,921	682,918
商品	258	287
仕掛品	14,772	6,801
貯蔵品	3,252	2,308
前払費用	50,555	66,438
繰延税金資産	14,719	29,365
その他	7,219	2,876
貸倒引当金	△4,464	△1,332
流動資産合計	853,079	1,274,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	231,021	265,237
減価償却累計額	△65,591	△80,069
建物(純額)	165,430	185,167
工具、器具及び備品	128,973	169,664
減価償却累計額	△69,521	△95,369
工具、器具及び備品(純額)	59,452	74,294
建設仮勘定	10,930	150
有形固定資産合計	235,812	259,612
無形固定資産		
ソフトウェア	71,674	103,238
ソフトウェア仮勘定	10,422	54,244
無形固定資産合計	82,097	157,483
投資その他の資産		
関係会社株式	5,000	5,000
敷金	192,947	229,549
長期前払費用	1,184	1,171
投資その他の資産合計	199,131	235,720
固定資産合計	517,041	652,816
繰延資産		
社債発行費	684	442
繰延資産合計	684	442
資産合計	1,370,804	1,927,826

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	782	1,871
短期借入金	216,000	200,000
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	243,403	148,468
未払金	175,969	211,192
未払費用	14,267	27,575
前受金	1,464	1,426
預り金	5,176	6,533
未払消費税等	65,151	67,939
未払法人税等	44,730	146,895
返金引当金	3,085	4,149
その他	2,082	—
流動負債合計	788,112	832,051
固定負債		
社債	32,000	16,000
長期借入金	353,514	198,467
繰延税金負債	15,032	14,079
資産除去債務	69,052	82,468
固定負債合計	469,599	311,015
負債合計	1,257,711	1,143,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,400	235,218
資本剰余金		
資本準備金	—	193,818
その他資本剰余金	8,400	8,400
資本剰余金合計	8,400	202,218
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,750	936
繰越利益剰余金	61,542	346,387
利益剰余金合計	63,293	347,323
株主資本合計	113,093	784,759
純資産合計	113,093	784,759
負債純資産合計	1,370,804	1,927,826

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,663,911	3,643,865
売上原価	1,035,549	1,357,001
売上総利益	1,628,362	2,286,863
販売費及び一般管理費	1,484,315	1,843,885
営業利益	144,047	442,978
営業外収益		
受取利息	53	75
業務受託収入	583	583
助成金収入	1,125	192
書籍販売収入	424	349
受取手数料	263	475
その他	469	503
営業外収益合計	2,920	2,178
営業外費用		
支払利息	14,164	10,232
社債利息	245	195
社債発行費償却	229	241
その他	2,094	1,893
営業外費用合計	16,733	12,563
経常利益	130,233	432,593
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産除売却損	4,090	4,091
リース解約損	2,728	2,396
特別損失合計	6,819	6,488
税引前当期純利益	123,420	426,105
法人税、住民税及び事業税	44,729	157,673
法人税等調整額	1,185	△15,598
法人税等合計	45,914	142,075
当期純利益	77,505	284,030

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	558,187	53.9	705,246	52.0
法定福利費	83,337	8.0	105,515	7.8
賃借料	198,935	19.2	240,863	17.7
減価償却費	51,313	5.0	54,495	4.0
通信費	21,891	2.1	26,009	1.9
その他	121,883	11.8	224,871	16.6
売上原価	1,035,549	100.0	1,357,001	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	41,400	-	8,400	8,400	2,555	△16,767	△14,212	35,587
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△804	804	-	-
当期純利益						77,505	77,505	77,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△804	78,309	77,505	77,505
当期末残高	41,400	-	8,400	8,400	1,750	61,542	63,293	113,093

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	35,588
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益			77,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	77,504
当期末残高	-	-	113,093

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	41,400	—	8,400	8,400	1,750	61,542	63,293	113,093	113,093
当期変動額									
新株の発行	193,818	193,818		193,818				387,636	387,636
特別償却準備金の取崩					△814	814	—	—	—
当期純利益						284,030	284,030	284,030	284,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	193,818	193,818	—	193,818	△814	284,844	284,030	671,666	671,666
当期末残高	235,218	193,818	8,400	202,218	936	346,386	347,323	784,759	784,759

7. その他

該当事項はありません。